



高谷 康久 社長

イー・ガーディアン株式会社(6050)



## 企業情報

市場	東証プライム市場
業種	サービス業
代表者	高谷 康久
所在地	東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー8F
決算月	9月
HP	<a href="https://www.e-guardian.co.jp/">https://www.e-guardian.co.jp/</a>

## 株式情報

株価	発行済株式数(自己株式を控除)	時価総額	ROE(実)	売買単位	
1,863円	11,534,104株	21,488百万円	17.7%	100株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
31.00	1.7%	102.38円	18.2倍	739.14円	2.5倍

\*株価は5/24終値。各数値は2024年9月期第2四半期決算短信より。ROE、BPSは前期末実績。

## 連結業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主帰属利益	EPS	DPS
2020年9月(実)	7,785	1,285	1,326	889	87.82	10.00
2021年9月(実)	9,933	1,968	2,040	1,086	107.44	14.00
2022年9月(実)	11,752	2,272	2,314	1,689	168.38	24.00
2023年9月(実)	11,909	1,778	1,806	1,229	122.74	26.00
2024年9月(予)	11,503	1,758	1,751	1,176	102.38	31.00

\* 予想は会社予想。単位:百万円、円。

イー・ガーディアン(株)の2024年9月期上期決算の概要と2024年9月期の見通しについて、ブリッジレポートにてご報告致します。

## 目次

### [今回のポイント](#)

- [1. 会社概要](#)
  - [2. 2024年9月期上期決算概要](#)
  - [3. 2024年9月期業績予想](#)
  - [4. 今後の注目点](#)
- [<参考:コーポレート・ガバナンスについて>](#)

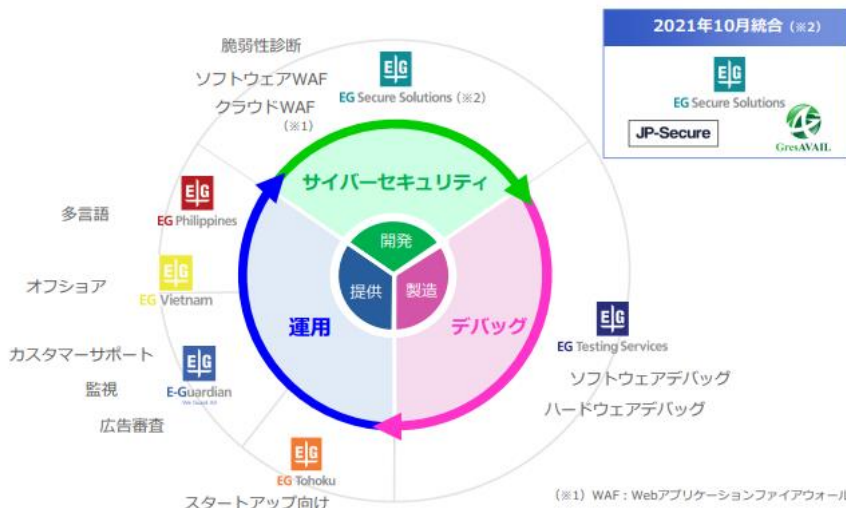
## 今回のポイント

- 24/9期上期の売上高は前年同期比7.0%減の57.18億円、営業利益は同6.6%減の8.78億円。業務別では、サイバーセキュリティが前年同期比16.8%増と好調に推移している。一方、主力のソーシャルサポートが同6.2%減、ゲームサポートも同10.9%減、アド・プロセスも同10.6%減、その他も同19.4%減と軒並み苦戦した。
- 期初計画を修正し、24/9期の売上高は前期比3.4%減の115.03億円、営業利益は同1.2%減の17.58億円に引き下げた。上期については、Fintech関連の一部案件の需要が落ち着いたことや、既存案件の売上高の減少を新規案件の受注によりカバーするのに想定よりも時間を要したことによる減収を補うに至らず、計画を下回った着地となった。通期については、新規案件の獲得が着実に進んでおり、チェンジホールディングス(以下、チェンジHD)及びグループ会社からの業務受託や共同開発した複数の新サービス展開も開始しているものの、上期実績を踏まえて予想を引き下げた。
- 上期予想を下振れて着地したことで、通期予想も引き下げた。サイバーセキュリティ以外の事業の苦戦が続いているが、営業力の強化が課題として会社側も認識しており、通期で体制構築の成否を見極めたい。その一方、同社にとって中長期的な成長のために最優先となるチェンジHDとのシナジー効果の面については、順調に取り組みが進んでいる印象だ。今後一段と両社のシナジー発揮が加速していくことが期待されよう。

## 1. 会社概要

経営理念として「We Guard All」を掲げ、グループでサイバーセキュリティからデバッグ、運用まで、上流から下流までの、ネットセキュリティのワンストップサービスを提供している。20年以上にわたる運用実績を誇り、国内外に拠点を展開。顧客数は1,000社を超える。グループは、投稿監視・カスタマーサポート・広告審査等を手掛ける同社の他、連結子会社5社。サイバーセキュリティ分野においてWAF・脆弱性診断等を提供するEGセキュアソリューションズ(株)、Webシステム・IoTのデバッグ(第三者検証)を手掛けるEGテストサービス(株)、投稿監視を中心に展開し、ローコストオペレーションを強みに低単価案件の収益化能力に優れるイー・ガーディアン東北(株)、及びグローバル展開の拠点であるE-Guardian Philippines Inc./E-Guardian Vietnam Co.,Ltd.。

## インターネットサービスを上流から下流まで支える セキュリティのワンストップサービス



(同社資料より)

### 1-1 事業区分と成長戦略

事業は、ソーシャルサポート、ゲームサポート、アド・プロセス、サイバーセキュリティ、その他の5業務に区分され、いずれも件数に応じた課金体系を採用しており(一部サービスを除く)、高品質なサービスをリーズナブルな価格で提供している。

#### ソーシャルサポート

ソーシャルネットワークサービス(SNS)やEGメディア等のソーシャルメディアへの投稿を監視する投稿監視や問い合わせ対応を24時間365日体制で提供しており、多様なニーズを取り込むべく、風評調査、多言語対応、サイト運用、分析等にサービスの幅を広げている。人による目視監視(ヒューマンリソース)に加え、投稿監視システム「E-Trident」や人工知能型画像認識システム「ROKA SOLUTION」の活用で対応している。また、2024年5月にはインターネット上の著名人が使用された画像や不適切画像を検知するための画像認識モデルを自由に構築し運用できるヒューマン・イン・ザ・ループ AI システム「ROKA Custom」も開発しサービスへ導入した。低単価案件等には、ローコストオペレーションを強みとするイー・ガーディアン東北(株)が対応している。

決済事業者の加盟店審査を代行する「加盟店審査・登録申請サポートサービス」やリアルタイム AI 動画監視フィルタの開発等も行っている。

#### ゲームサポート

ゲームの開発から運用までをワンストップでサポートしている。デバッグを手掛けるEGテストサービス(株)と連携したサービス、プロモーション、ソーシャルアプリやオンラインゲーム等のカスタマーサポート、更にはフィリピン現地法人 E-Guardian Philippines Inc.やベトナム現地法人の E-Guardian Vietnam Co.,Ltd.が海外企業の日本進出支援(ローカライズ、運用等)と日本企業の第3国への進出支援を行っている。カスタマーサポートでは、バグ(苦情)、機能の使い方(質問)、更にはゲーム内での不正行為の通報等について、チャットボット(「チャット」と「ロボット」)を組み合わせた自動会話プログラム)、メール、電話で対応している。

#### アド・プロセス

広告審査業務に加え、広告枠管理、入稿管理、広告ライティング及び広告運用代行等の業務受託を行っており、顧客のもとに常駐して業務を実施する常駐型のサービスも提供している。また、画像内物体検知システム「Kiducoc AI(キヅコウエアアイ)」を活用し、マーケティング支援及び著作権侵害のパトロール等のサービスも提供している。

## サイバーセキュリティ

EG セキュアソリューションズ(株)が提供する、ウェブアプリケーション等の脆弱性診断(脆弱性検査)や各種サイバーセキュリティに関するコンサル・支援、クラウドセキュリティやサイバー攻撃対策に関するソリューション、WAF「SiteGuard(サイトガード)シリーズ」による Web サイトの脆弱性を悪用した攻撃を防御するソリューション等の収益が計上されており、多くの企業にサービス提供を行っている。

## その他

EG テスティングサービス(株)による Web システム・IoT のデバッグ(第三者検証)等の収益が計上されている。

### 1-2 強み — 人とシステムによる低コスト・高品質の実現、リスク高度化とサービス多様化への対応力 —

TV ゲーム・携帯ゲームがソーシャルゲーム・クラウドゲームに、電話問い合わせがメール・チャットに、現金決済・クレジットカード決済が電子決済・仮想通貨・Fintech にそれぞれ代わり、SNS やブログ等のソーシャルWebサービスが、CtoC、シェアリングサービス、VR、AR と多様化している。これに伴い、標的型攻撃、ランサムウェアによる被害、脆弱性対策情報の悪用、インターネットバンキングの不正利用、スマートフォンへの攻撃、個人情報の窃取、更にはサービスの妨害を目的とした攻撃等、リスクも高度化しており、セキュリティ侵害は年々深刻化している。

こうした中、同社は、セキュリティのワンストップサービスを構築し、ネットの安心・安全に必要なものを全て提供している。強みは、「①人とシステムによる低コスト・高品質の実現」と「②リスク高度化とサービス多様化への対応力」。

「①人とシステムによる低コスト・高品質の実現」では、人による目視監視(ヒューマンリソース)と、人工知能型テキスト監視システム、人工知能型画像認識システム、画像内物体検知システム、及び RPA による低コスト・高品質なサービスを 24 時間・365 日提供している。

「②リスク高度化とサービス多様化への対応力」では、2017 年以降 M&A によりサイバーセキュリティ領域へ進出。既存の投稿監視やカスタマーサポートだけでなく、脆弱性診断や WAF、セキュリティコンサル等、ニーズが高まるサイバーセキュリティ領域のサービスを拡充し、一気通貫したサービス提供を可能にしている。

### 1-3 ESG の取り組み

Environment(環境)の観点からは、自社開発 AI による事業効率化(「E-Trident」による投稿監視の自動判定、「hinagata」によるメールの工数削減等)により、環境負荷の低減や書類の電子化(ペーパーレス化)、資源の有効活用、グリーン購入法による備品等の購入推進に取り組んでいる。

Social(社会)の観点からは、インターネットセキュリティ事業を通じて貢献する他、働く環境づくりにも注力。具体的には、短時間勤務制度、時差出勤、在宅勤務など様々な働き方を取り入れる他、残業削減や誕生日休暇などの制度を導入することで労働環境の整備やワークライフバランスに取り組んでいる。また、女性社員や若手社員の抜擢人事などにも積極的。その結果、女性管理職比率は約 30%、女性在籍者比率は約 58%(※2024 年 3 月末時点)となっている。

Governance(企業統治)については、任意の指名・報酬委員会を設置している他、取締役会における社外取締役数は 7 名中 3 名と客観性・透明性の確保に努めている。また、少数株主の利益保護という観点から、特別委員会を設置している。

### 1-4 株主還元

2024 年 5 月 7 日開催の取締役会において、配当方針の変更を決議した。従来は長期的な企業価値拡大のために事業投資に優先配分するとともに株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断してきたが、株主への利益還元を強化することを目的に以下の通り配当性向を高める決定をした。

#### ■新たな配当方針

利益配分は、持続的な成長と企業価値向上のための投資や、様々なリスクに備えるための財務健全性とのバランス、経営成績の見通しなどを考慮したうえで、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、連結配当性向 30%程度を目安に配当することといたします。

また、株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に、中長期的に株式を保有してもらうことを通じて、事業理解を深めてもらうことを目的として、株主優待制度を新設している(※同社では株主総会において議決権を有効に行使した株主に、株主名義 1 件につき、QUO カード 500 円分を贈呈していたが、優待制度の新設に伴い終了)。

毎年9月30日現在の同社株主名簿に記載された100株(1単元)以上を保有している株主を対象として、継続保有年数に応じて、金券(QUOカード)を贈呈する。

1年未満・・・5,000円相当のQUOカード

1年以上・・・8,000円相当のQUOカード

※1年以上継続して保有する株主とは、毎年9月末日時点を基準として、同一株主番号で3月末日及び前年9月末日の株主名簿に、3回以上連続で記載または記録された株主。

## 2. 2024年9月期上期決算概要

### 2-1 連結業績

	23/9 期上期	構成比	24/9 期上期	構成比	前年同期比
売上高	6,148	100.0%	5,718	100.0%	-7.0%
売上総利益	1,708	27.8%	1,681	29.4%	-1.6%
販管費	768	12.5%	803	14.0%	+4.5%
営業利益	940	15.3%	878	15.4%	-6.6%
経常利益	961	15.6%	872	15.3%	-9.2%
親会社株主帰属利益	653	10.6%	536	9.4%	-18.0%

\* 単位:百万円

### 前年同期比7.0%の減収、同6.6%の営業減益

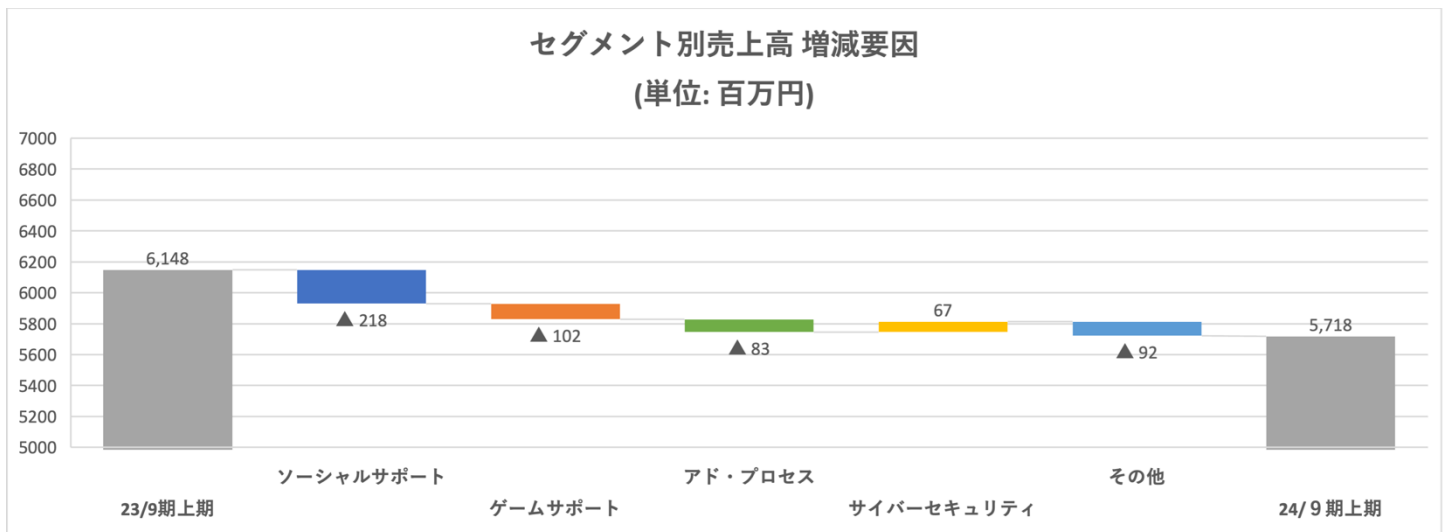
売上高は前年同期比7.0%減の57.18億円。業務別では、サイバーセキュリティが前年同期比16.8%増と業績のけん引役となった。一方、主力のソーシャルサポートが同6.2%減、ゲームサポートも同10.9%減、アド・プロセスも同10.6%減、その他も同19.4%減と軒並み苦戦した。

営業利益は同6.6%減の8.78億円。国内各センターにおける体制の強化、採算性管理の強化、価格改定等に取り組んだものの、減収に伴う利益減に加え、採用及び教育を中心とした社内体制の強化に伴うコスト増などで、前年同期比で減益着地となった。

### 2-2 業務別動向

	23/9 期上期	構成比	24/9 期上期	構成比	前年同期比
ソーシャルサポート	3,536	57.5%	3,317	58.0%	-6.2%
ゲームサポート	942	15.3%	840	14.7%	-10.9%
アド・プロセス	790	12.9%	706	12.4%	-10.6%
サイバーセキュリティ	404	6.6%	472	8.3%	+16.8%
その他	474	7.7%	382	6.7%	-19.4%
売上高合計	6,148	100.0%	5,718	100.0%	-7.0%

\* 単位:百万円。



\*株式会社インベストメントブリッジが開示資料を基に作成。

### ソーシャルサポート

売上高 33.17 億円(前年同期比 6.2%減)。EC・フリマ向けのカスタマーサポートが堅調に推移。引き続きエンタープライズ系デジタル BPO 領域の拡大に向け、既存顧客への深耕及び新規案件の獲得にも取り組んだ。加えて、チェンジ HD グループの既存外注業務の同社への移管の準備を進めた他、同グループと共同での「ふるさと納税ポータル運用業務 BPO サービス」など複数のサービスの提供を開始した。しかし、Fintech 関連サービスにおいて、カスタマーサポートの需要が落ち着いた影響などにより、全体としては減収となった。

### ゲームサポート

売上高 8.40 億円(前年同期比 10.9%減)。海外ゲーム会社のローカライズ案件(言語翻訳や調整等の支援)からのクロスセル展開に注力。しかし、国内ゲーム市場では大型のヒットタイトルに恵まれず、ゲームサポートは減収となった。

### アド・プロセス

売上高 7.06 億円(前年同期比 10.6%減)。引き続きデジタル広告市場の規制強化に対する需要への対応に加えてインフルエンサーマーケティング関連の需要を捉え、新規顧客開拓に注力したものの、既存顧客の売上高の減少を吸収できず、減収となった。

### サイバーセキュリティ

売上高 4.72 億円(前年同期比 16.8%増)。脆弱性診断、WAF の拡販により、大きく業績が伸長した。また、引き続き更なる成長に向けた採用、教育の強化やマーケティング施策を実施するなど体制強化に向けた取り組みも進展。加えて、チェンジ HD との共同提案等の取り組みにも注力した他、クラウド型 WAF「SiteGuard Cloud Edition」をリニューアルし、料金プラン、管理コンソールの UI を刷新、24 時間 365 日対応可能な緊急電話窓口を開設するなどサービスの訴求力も強化した。

### その他

売上高 3.82 億円(前年同期比 19.4%減)。完全子会社である EG テスティングサービス社が、30 年以上の経験とノウハウに裏打ちされた高品質なサービスを訴求し、深耕営業、新規開拓に取り組んだものの、案件獲得が計画通り進まず減収となった。

## BRIDGE REPORT

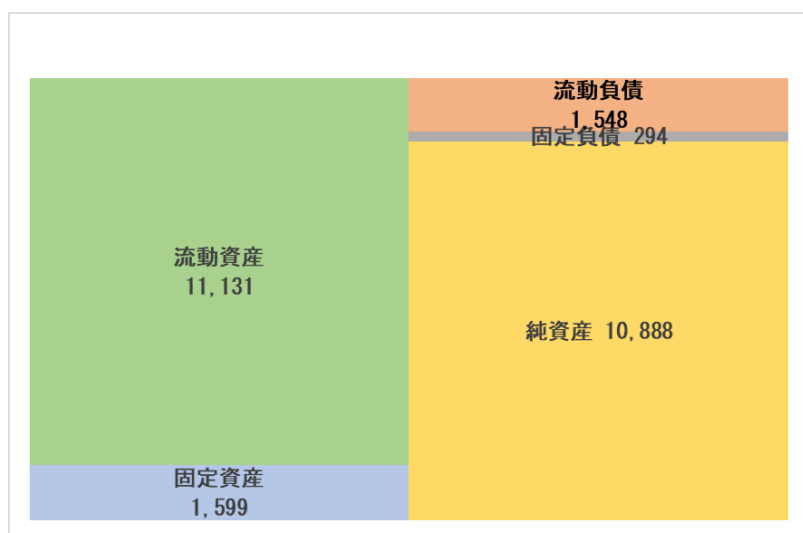


## 2-3 財政状態及びキャッシュ・フロー(CF)

## 財政状態

	23年9月	24年3月		23年9月	24年3月
現預金	5,749	9,377	未払金・未払費用	819	786
売掛金	1,430	1,551	未払法人税・未払消費税等	320	450
流動資産	7,404	11,131	賞与・役員株式給付引当金	198	260
有形固定資産	639	606	有利子負債	-	-
無形固定資産	543	490	負債	1,726	1,842
投資その他	525	502	純資産	7,386	10,888
固定資産	1,708	1,599	負債・純資産合計	9,112	12,731

\* 単位:百万円



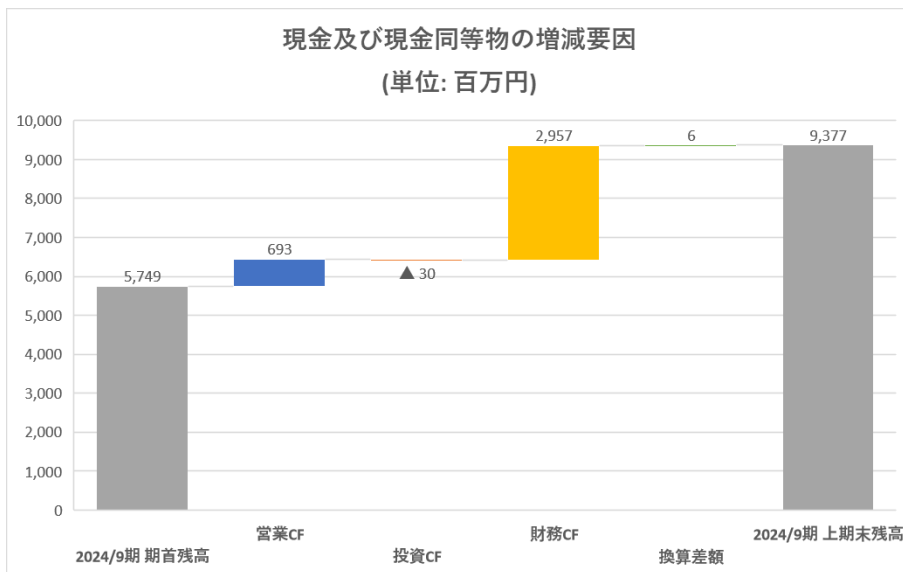
\*株式会社インベストメントブリッジが開示資料を基に作成。

期末の流動資産は前期末との比較で37.27億円増の111.31億円。第三者割当増資により現金及び預金が大幅に増加した他、売掛金も増加したことが背景となっている。なお、のれんの減少を主な理由として、固定資産は減少した。純資産については剰余金の配当を実施した一方、第三者割当による新株式の発行に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって、前期末との比較で35.02億円増の108.88億円になった。なお、自己資本比率は85.5%(前期末81.0%)。

## キャッシュ・フロー(CF)

	23/9 期上期	24/9 期上期	増減	前年同期比
営業キャッシュ・フロー(A)	381	693	+312	+81.9%
投資キャッシュ・フロー(B)	-60	-30	+30	-
フリー・キャッシュ・フロー(A+B)	321	664	+342	+106.6%
財務キャッシュ・フロー	-238	2,957	+3,196	-
現金及び現金同等物期末残高	5,031	9,377	+4,345	+86.4%

\* 単位:百万円



\*株式会社インベストメントブリッジが開示資料を基に作成。

税金等調整前四半期純利益が 8.07 億円(前年同期 9.61 億円)と前年同期から若干減少したものの、売上債権、未払消費税等も影響し営業 CF は拡大。有形固定資産の取得による支出や差入保証金の差入による支出が前年同期比で減ったことで投資 CF のマイナス幅も縮小した結果、フリーCF は大幅に拡大した。なお、財務 CF は主に第三者割当増資により、株式の発行による収入が発生したことが背景。これらによりキャッシュポジションは前年同期から大幅に厚みを増した。

### 3. 2024年9月期業績予想

#### 3-1 連結業績

	23/9 期 実績	構成比	24/9 期 修正予想	構成比	前期比	参考 期初予想
売上高	11,909	100.0%	11,503	100.0%	-3.4%	13,300
営業利益	1,778	14.9%	1,758	15.3%	-1.2%	1,940
経常利益	1,806	15.2%	1,751	15.2%	-3.1%	1,950
親会社株主帰属利益	1,229	10.3%	1,176	10.2%	-4.4%	1,260

\* 単位: 百万円

#### 前期比 3.4%の減収、同 1.2%の営業減益予想に修正

期初計画を修正し、売上高は前期比 3.4%減の 115.03 億円、営業利益は同 1.2%減の 17.58 億円に引き下げた。上期については、Fintech 関連の一部案件の需要が落ち着いたことや、既存案件の売上高の減少を新規案件の受注によりカバーするのに想定よりも時間を要したことによる減収を補うに至らず、計画を下回った着地となった。

通期については、新規案件の獲得が着実に進んでおり、チェンジ HD 及びグループ会社からの業務受託や共同開発した複数の新サービス展開も開始しているものの、上期実績を踏まえて予想を引き下げた。通期予想の達成に向けた下期の取り組みについては、ソーシャルサポート、ゲームサポート、アド・プロセスという3ドメインに共通して、「営業強化」が最大の鍵となる。

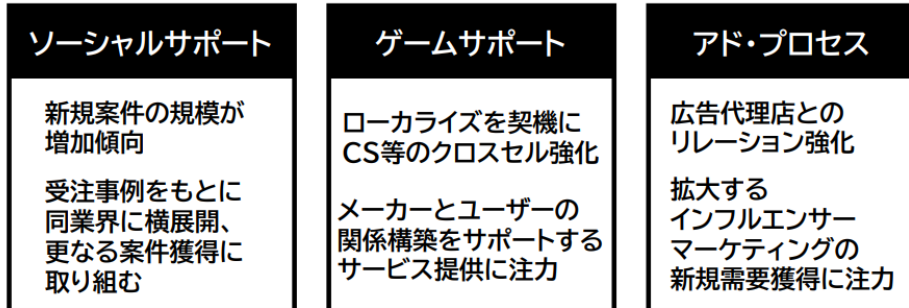
具体的には、ソーシャルサポートにおいては新規案件の規模が増加傾向にあり、受注事例をもとに同業界に横展開していき、更なる案件獲得に取り組む方針である。ゲームサポートについては、ローカライズを契機に CS 等のクロスセル強化、メーカーとユーザーの関係構築をサポートするサービス提供に注力する計画だ。アド・プロセスについては、広告代理店との一段のレーション強化、拡大するインフルエンサーマーケティングの新規需要獲得に注力していく。

好調に推移しているサイバーセキュリティ事業については、サイバーセキュリティの第一人者である徳丸浩氏を中心としたセキュリティの展開と、今後チェンジ HD との協業が一段と加速していく中で、現在は国内 WAF における No.1 シェアである



「SiteGuard」などの展開を進めていく。また、リード獲得に向け他社との共催セミナー開催や社内メンバー教育にも取り組む。

## 下期の取り組み



成長トレンドに乗せ、再び二桁成長を目指す

14

(同社資料より)

## 下期の取り組み



国産のセキュリティサービスを充実させる

15

(同社資料より)

## 4. 今後の注目点

上期予想を下振れて着地したことで、通期予想も引き下げた。サイバーセキュリティ以外の事業の苦戦が続いているが、営業力の強化が課題として会社側も認識しており、通期で体制構築の成否を見極めたい。

その一方、同社にとって中長期的な成長のために最優先となるチェンジ HD とのシナジー効果の面については、想定よりも順調に取り組みが進んでいる印象だ。共同で「セキュリティ人材育成 Security for DX プログラム」「ふるさと納税ポータル運用業務 BPO サービス」「新規事業開発のためのデジタル/BPO 活用プログラム」「地方自治体向け Web セキュリティ対策パック」などを 2024 年 4 月より順次提供開始すると発表。4 月 2 日付で EG セキュアソリューションズの取締役役にチェンジ HD 執行役員兼サイリーグホールディングス取締役 COO である石川耕氏が就任したことで、今後一段と両社のシナジー発揮が加速していくことが期待されよう。

## <参考:コーポレート・ガバナンスについて>

### ◎組織形態及び取締役、監査役の構成

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役	7名、うち社外3名

### ◎コーポレート・ガバナンス報告書(更新日:2023年12月27日)

#### 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的を企業価値の安定的な増大と株主重視の立場に立って経営の健全性の確保と透明性を高めることであると認識しております。そのために、財務の健全性を追求すること、タイムリーディスクロージャーに対応した開示体制を構築すること、取締役及び独立性の高い社外取締役が経営の最高意思決定機関として法令に定める重要事項の決定機能及び各取締役の業務執行に対しての監督責任を果たすことを経営の最重要方針としております。また、コーポレート・ガバナンスの効果を上げるため、内部統制システム及び管理部門の強化を推進し、徹底したコンプライアンス重視の意識の強化とその定着を全社的に推進してまいります。

また、当社は、以下の5点をコーポレート・ガバナンスの基本方針として掲げております。

- ・全ての株主に対して実質的な平等性を確保するとともに、株主の権利の確保と適切な権利行使に資するための環境整備を行います。
- ・株主をはじめとする全てのステークホルダーとの適切な協働を実践するため、ステークホルダーの権利・立場や企業倫理を尊重する企業風土の醸成に努めます。
- ・法令に基づく開示以外にも、株主をはじめとするステークホルダーにとって重要と判断される情報(非財務情報も含む)を、様々な手段により積極的に開示を行います。
- ・取締役会は、取締役の職務執行に対する独立性の高い監督体制を構築し、経営の健全性の確保と透明性の高い経営の実現に取り組みます。
- ・総務部を中心とするIR体制を整備し、株主や投資家との対話の場を設けます。

#### <実施しない主な原則とその理由>

##### 【補充原則 4-1-2 中期経営計画】

当社では、激しく変化するインターネットビジネス分野において、中期的な業績予測を掲げることは、必ずしもステークホルダーの適切な判断に資するものではないとの立場から、数値目標をコミットする中期経営計画は公表しておりませんが、経営陣は中期経営計画を定めるとともに、その進捗状況の確認、分析を行っております。取締役会は、その中期経営計画を決議するとともに、進捗状況や分析結果について報告を受け、監視、監督をすることとしております。

##### 【補充原則 4-1-3 最高経営責任者等の後継者の計画】

取締役の選任・選定については、指名・報酬委員会の諮問により、社外取締役からの客観的な意見も踏まえて指名することで、透明性・公平性の高い手続きを行っております。また、代表取締役は年齢的にも若いため、具体的な後継者の計画は策定しておりませんが、今後、その要否を含めて、指名・報酬委員会による検討及び取締役会における各取締役の行動・発言等の中から、将来の最高経営責任者の候補者を見極めていきたいと考えております。

#### <開示している主な原則>

##### 【原則 1-4 政策保有株式】

当社は、事業戦略、取引関係などを総合的に勘案し、中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資することを確認したうえで上場株式を新規保有し、また、継続保有する場合は毎年判断することとしております。その議決権行使は、中長期的な視点で企業価値向上につながるか、または当社の株式保有の意義が損なわれないかを判断基準として行うこととしております。なお、現在、当社は政策保有に係る株式は保有しておりません。

**【補充原則 2-4-1 中核人材の登用等における多様性の確保】**

当社は、中核人材の登用等に際し、人種・国籍・性別等による区別を行わず、個々の能力や実績を重視した人物本位の登用を行っております。また、当社は、管理者育成研修の実施や、昇進基準の整備、育児休暇等の社内整備を行うことで、中核人材の多様性の確保に努めております。女性の中核人材への登用に関しましては、女性活躍推進法に基づく行動計画を作成しており、管理職に占める女性割合を30%以上とすることを目標としております。なお、2023年9月末時点の当該女性割合は36.4%となっております。中途採用・外国人の中核人材への登用に関しましては、属性ごとに数値目標を設定してはおりませんが、中長期的な企業価値の向上の観点から策定を検討してまいります。

**【補充原則 3-1-3 サステナビリティについての取り組み等】**

当社は、サステナビリティを巡る課題については、当社が社会的責任を果たしつつ中長期的な企業価値向上を図るうえで極めて重要な経営課題だと認識しております。当社は取締役会における監督のもと、各事業部においてサステナビリティに関する具体的な施策等の推進及びリスク管理を行い、またサステナビリティに関する情報収集及びリスク・機会の評価並びに管理を行っております。具体的な取り組みとしては、事業所における電気使用量及び温室効果ガス削減等の各種取り組み、階層別研修の実施や資格取得支援制度、正社員登用制度等の各種取り組みを行っており、その他の取り組み等につきましても有価証券報告書に記載の通りでございます。

**【補充原則 4-11-1 取締役会の構成】**

当社の取締役会は、当社事業に精通した業務執行取締役と、法律、財務・税務等の専門性の素養を有する社外取締役で構成されております。また、「定款」で定める監査等委員である取締役4名以内、監査等委員以外の取締役10名以内の員数の範囲で構成され、実効性ある議論を行うのに適正な規模、また、各事業に伴う知識、経験、能力等のバランスを配慮し多様性を確保した人員で構成することを基本的な考え方としております。現在は、当社事業の各分野に精通した取締役4名に加え、専門的分野で相当程度の知見と経験を有する独立社外取締役3名の計7名で構成しております。当社の取締役の選任は、【原則3-1】(iv)記載のとおりであり、株主総会招集ご通知参考書類に取締役のスキルマトリックスを開示しております。

**【原則 5-1 株主との建設的な対話に関する方針】**

当社では、総務部管掌役員が、IR担当部署である総務部を統括し、IR活動を行うこととしております。株主や投資家に対しては、個別面談に加えて、経営トップによる決算説明の動画配信を半期に1回行っております。加えてこれらの資料公開をWebサイト上にて実施し、積極的に情報開示を行うこととしております。なお、株主との対話においては、インサイダー情報の漏洩防止に留意しております。

**【資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応】**

当社は、資本コストや株価への意識は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために重要であると認識しております。当社の資本収益性(ROE)は16.6%、PBRは1倍を上回っており、いずれも一般的に優良と判断される基準を達成していると考えております。その結果、各指標の具体的な目標値を設定はしておりませんが、今後も高い収益を安定的に獲得できるよう、各指標については定期的なモニタリングを行い、更なる向上を目指して参ります。

本レポートは、情報提供を目的としたものであり、投資活動を勧誘又は誘引を意図するものではなく、投資等についてのいかなる助言をも提供するものではありません。また、本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、当社は、本レポートに掲載されている情報又は見解の正確性、完全性又は妥当性について保証するものではなく、また、本レポート及び本レポートから得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切についても責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は、当社に帰属します。なお、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) Investment Bridge Co., Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(イー・ガーディアン:6050)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、[www.bridge-salon.jp/](https://www.bridge-salon.jp/)でご覧になれます。

## BRIDGE REPORT



▶ 適時開示メール  
配信サービス

同社の適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

>> [ご登録はこちらから](#)



▶ 会員限定の  
便利な機能

ブリッジレポートが掲載されているブリッジサロンに会員登録頂くと、株式投資に役立つ様々な便利機能をご利用いただけます。

>> [詳細はこちらから](#)



▶ IRセミナーで  
投資先を発掘

投資家向け IR セミナー「ブリッジサロン」にお越しいただくと、様々な企業トップに出逢うことができます。

>> [開催一覧はこちらから](#)